

質問者 細川 雅子

障害者の居住と日中活動の場合は市内にできますか

市ができる支援に努めます

問 市内には、居住や日中活動ができる障害福祉サービス事業所がありません。市が主体で事業を始めませんか。あるいは、民間が事業をする場合、始めやすいように、具体的な支援をしていただけますか。

答 市が運営するのではなく、法人等に参入してもらうための支援や運営を継続してもらうような支援など、市ができることを考えていきます。

小中学校一貫校はいつから？

連携教育に取り組み、一貫校を見据えていきます

問 大竹・玖波中学校区で遅れる理由を説明してください。

答 まずは、小方小・中学校を一貫校のモデル校としてスタートさせ、市内全体に広めていきたいと考えています。玖波中学校区は、玖波小学校の耐震化の検討を含め、平成24年度中に一定の方向を出していきます。

問 玖波小学校3階女子トイレの角が一番耐震性に問題があると聞きしました。整備までに具体的な対策をしてくださいませんか。

答 学校との協議で、危険な場所は使用しない方向で話を進めています。

給食センター民営化の影響は

「安全・安心でおいしい給食」を続けたいと考えています

問 給食センター調理業務の民間委託が唐突に決まりました。学校給食基本方針に「十分な説明を行い、徐々に移行していく」とありますが、教育委員会で協議をされましたか。

答 民間委託は、効率的な給食運営、給食内容のさらなる充実、平成25年4月からの配食体制、更に正規職員が5名になることなどを報告し、結論づけられました。

問 給食調理員の皆さんと、センター移行の時期についての協議をしましたか。

答 移行時期をお知らせし、今後の意向などを協議してきました。

質問者 山崎 年一

大竹駅のバリアフリーを問う

安全確保の観点から難しい

問 東口自由通路の開設は、今後7年も先です。一日も早く駅ホームに、エレベーターを設置するべきです。

答 実施計画段階での検討課題にはなりますが、跨線橋部分を先行して整備することは現時点では安全確保の観点から難しいと考えています。

特養老人ホームの開設を問う

PR活動に努めています

問 高齢者が低料金で入居できる特養の新設を求めています。三度目の公募に活かす施策を問います。

答 市広報、ホームページはもちろん、近隣の社会福祉法人等に対して公募内容を説明するなど、現在PR活動に努めています。

大願寺宅地開発計画を問う

順調に手続きが進んでいます

問 小方小・中学校の開校まで一年。開発計画の契約業者の役割などを問います。

答 契約の相手方からは、平成25年4月までに数軒の家を建てるため、宅地造成工事と並行しながら販売を開始する予定との話がありました。

小方中学校跡地利用を問う

幅広く御意見をいただきながら考えていきます

問 跡地利用については住民の意見を聞くべきと考えます。大願寺の学校用地は28億円、跡地が28億で売却できなかった場合の対応を問う。

答 幅広くご意見をいただき、小方地域のまちづくりを考えていきます。仮に売却額が予定を下回った場合は、地方債の償還完了が延びると考えています。

米海兵隊岩国移転を問う

引き続き情報収集に努めます

問 市民に安心安全なまちを提供するため、米海兵隊の岩国移転を、米国に抗議し移転断念を迫るべきです。

答 国は追加的な移転を地元においている考えはないとしていますが、引き続き情報収集に努めます。

質問者 北林 隆

道路愛称づくりに取り組みませんか

市民の皆さんとともに考えたい
と思います

問 住みよいまちづくりの一つとして、安らぎや憩いや、美しさを感じさせる道づくりが必要です。地域まちづくりの仕掛けとして、市道路線に通称名が付けられませんか。

答 市道のどの範囲をどんな方々で検討していただくか等の課題もありますが、道路管理上は、特に支障は無く、これを地域の皆さん同士が主体的に考えることは、自分の暮らす地域への愛着を深めていただくための一つの方策になると考えます。

玖波地区まちづくりを問う

住民の皆さんと行政が一緒に
考えることが重要です

問 まちづくりは住民発意・住民先行であるべきと考えます。地域を創造する思考と発想、それをコーディネートする人材、牽引役が要です。しかし、高齢化によるリーダー不在。

自治会長・役員への負担増。自分たちのまちは自分たちでよくするとう意識を早期に作り上げなければならぬ中、行政、市職員が率先してその役目を果たせませんか。

答 地域と行政が協働してまちづくりに取り組むには、まず身近にある課題から地区住民が問題意識を共有し、ワークショップなどの手法で行政と一緒に考えることから始めていくことが重要です。地域の課題解決に向けたまちづくりの協議には、市職員も積極的に参加させていただき

問 今、地域は危機感を共有しております。駅前商業施設の閉店問題は、JR玖波駅東口側のあり方に新たな課題を提起しました。交通結節点として機能の高い駅東口側、玖波のまちの顔です。地域公共交通と駅前商業施設の連携、駅前ロータリーの整備など望まれます。お考えをお聞かせ下さい。

答 玖波駅東口側の整備については、幹線バスや商業施設等の問題がありますが、西口側も含めた、玖波地区全体のまちづくり中で、今後研究していきたいと思っています。

質問者 原田 博

平成24年度予算の位置づけ、
次の世代への対応について問う

持続可能なまちづくりのため、
安定した財政運営に努めます

問 財務省が発表した1月の経常収支の赤字報告等、厳しい経済見通しは止まりません。エルピーダメモリの会社更生法の適用申請は、産業のまち、本市の歩みへの不安でもあります。

加えて、恒常的な人口減や少子高齢化等からも、本市の財政運営、先行きについて、冷静に考え、見出し

ていく努力が求められています。
そのように先行きが不透明な状況下、本市の平成24年度予算案が提示

されました。
私たちがつくるまちづくりは、財政の健全化、見通しとリンクした財政バランスにより実行されることが望ましく、それが役割を担うことだと認識しています。

わたしたちのこどもたち、孫たちの遠い未来に向け、まちづくり、行政運営の付け、多くの負担を負わせない覚悟が必要です。

ついでに、平成24年度の位置づけ、次世代への対応、更には、本市の財

政運営に大きく影響します小方小・中学校跡地の利活用に関する基本的考えを問います。

答 平成24年度当初予算は、「大竹を愛する人づくり」の基本として、次世代を育てる学校教育施設の充実のための事業を実施します。また、学校関係の大規模な事業が一段落することから「節目の予算」と表現をしています。

健全な財政運営のためには、わがまちプランの前期基本計画の全会計借入金残高及び将来負担比率の数値目標をしっかりと見据えた事業展開をするとともに、持続可能なまちづくりのため、安定した財政運営に努めていきたいと考えています。

なお、仮に現小方小学校用地の一部を公共用地として活用する場合は、その時点で土地造成特別会計の売却用の土地を公共用地として利用することとなりますので、一般会計が土地造成特別会計の土地を購入することになります。

中長期的に、市町村の財政状況も厳しくなっていくと覚悟せざるを得ない中、事業を展開するにあたっては、今まで以上に、財源確保に努め、「財政バランス」を図り、これから安定した財政運営を続けていく必要があると考えています。

質問者 日域 究

障害者相談業務の充実とは？

事業の評価をすることで
業務改善につなげたい

問 大竹市は障害者自立支援法に義務づけられた相談業務を行うため市役所福祉課に嘱託職員1名、業務委託した社会福祉協議会に1名、さらにメールヒル病院にも配置しています。相談支援員の役割は障害者やその家族に対する相談業務を行うことですが、その3者の仕事ぶりについて、どのような評価をされていますか。予算額を相談件数で割ると、福祉課やメールは1件あたり8千円程度ですが福祉協は1件10万円になります。相談者が少ないからです。

その福祉協は、補助金や委託料などとして資金の全てを大竹市に支えられている組織です。その為福祉協の理事会には市と議会から各1名が出ています。しかし昨年6月の新会長選任の理事会は事もあるうに市議会本会議と日程が重複しました。綿密な日程調整をする行政のしきたりを考えれば、市からの理事は意図的に出席を拒否されたかと判断されます。

市の関与を拒否して選ばれた新会長が、相談員人事などで市からの潤

沢な資金を自由に使って運営しています。福祉協の監督権限を県から移譲された市長は、どうお考えですか。

答 市は、委託事業者の指導及び専門的な相談支援を、大竹市障害者相談支援センターは、地域包括支援センターとの連携など社会福祉協議会の組織としての機能を活用した相談支援を、地域活動支援センターみらいは、精神障害者の相談支援を中心に行っており、社会福祉士や精神保健福祉士等の資格を有する職員が個別の相談に応じています。相談範囲や支援内容がそれぞれ異なりますので、相談の件数や時間だけで評価するのは困難ですが、まずは、自己評価により相談業務の改善につなげたいと考えています。

福祉協の理事会と市議会定例会本会議の日程重複については、平成23年9月の市議会総務文教委員会でも「開催日程の権限は福祉協にあるが、福祉協の理事会は、最高の意思決定をする場であるので、なるべく皆さんが出席できるように日程調整を市からもお願いしたい」とお答えし、その後、お願いをしました。市の福祉施策を、今後どのような団体とどう取り組むかについては、ご指摘の点も重く受け止め、しっかりと検討します

質問者 大井 渉

地域コミュニティと自治組織のあり様について

自治会組織を活かしたコミュニティ活性化が課題です

問 東日本大震災の悲惨な経験などから、多くの国民が地域の連帯感や一体感の重要性を知り得ました。コミュニティと自治会のあり様を再確認しなければならぬ時期です。自治会の現状認識、課題と対策、行政のかかわりなどを問います。

答 どの自治会でも自治会組織の固定化・高齢化や後継者不足等の悩みがあり、現在、活動停止中と会長不在の自治会が1自治会ずつあります。

今後、さらに少子化・高齢化に伴う人口減少、地域に対する無関心層の増加、地域連帯意識の希薄化が進むと、地域全体の活力の衰退や地域福祉機能・消防団機能が低下し、地域の安心・安全が損なわれる問題に発展する恐れがあります。

対策の特効薬はありませんが、自治会等の地域資源を活かしたまちづくりを進め、市と地域住民が協働して取り組むことで、解決の糸口が見つかるのではないかと考えています。

栗谷中学校休校、阿多田・穂仁原小学校の統廃合について

統廃合を進める中で保護者や地域の不安の解消に取り組みます

問 第五次総合計画に3校の統廃合計画が記述されていますが、保護者や地域にどのような話し合いや説明をしてきましたか。協議の中での、保護者や地域からの要望、課題と対策について具体的に伺います。また、小方小中一貫校は具体的にどのようなようになりますか。

答 3校の保護者や地域の皆様に対しては、平成19年から年1、2回のペースで意見交換を行い、小方小・中学校の移転建設の方針が決まった平成20年からは、平成25年4月に統合の方針であることをお伝えしています。保護者の皆様からは、大規模校へ移ることの不安等のご意見や通学時の不安の解消等のご要望をいただいています。子どもたちにとってより良い方向になるよう取り組みたいと考えます。

小方小中一貫校については、通学路、学校行事、制服などについて学校、PTA等の関係者で十分協議し、決定していきます。

質問者 網谷 芳孝

「定住促進、人口流出」の視点から公共交通について

新型車両の導入でイメージも良くなると期待しています

問 昨年、我が街大竹市では、「第五次大竹市総合計画」が発表されました。計画の指標である、最終年度（平成32年度）の総人口3万人に向けて、いろいろな施策や事業が行われていると思います。

その中の一事業である公共交通「こいこいバス」の料金は、近隣の市町に比べて大竹市が一番高い料金設定になっています。

普通、民間の方の商業意識は、市民といえども消費者であるので、お店が数軒並ぶと、同じような品物なら同じような値段です。大竹市だけ高いということは、大竹市民は高いサービスを受けることになり、やがては不満となり、定住促進の妨げ、または、人口流出の加速の原因の一つになるのではと心配でなりません。近隣の市町とせめて同じ料金になりませんか。お考えを伺います。

答 こいこいバスの1カ月の乗車人数は、平成23年6月から6千人を超えるようになり、こいこいバスが定

着しつつあると感じています。

運賃を200円に決定したのは、地域公共交通総合連携計画の策定に当たり実施したアンケートで「新しい公共交通の運賃がどのくらいなら払ってもよいか」との問いに、46%の人が200円まで、22%の人が300円までで、100円までが21%だったことが基になっています。

運賃は安いに越したことはありませんが、運賃で賄えない運行経費は貴重な税金で補てんしなければなりません。現在、収支率は約48%で、もう少しで目標の50%を達成できるところまで来ています。

収支率を考慮せず近隣市町の運賃に合わせて運行すると、結果として、値上げや減便、さらには廃止せざるを得なくなること考えられます。

そうすると、移動するのに不便なまちということ、かえって市のイメージが悪くなるのではないかと考えています。200円の運賃が高いと感じるかもしれませんが、回数券を利用すれば167円で乗車できます。さらに、よく利用される方の負担を少しでも少なくするため、4月からは定期券を導入したいと考えています。こいこいバスを長く続けていくため、200円の運賃は維持したいと思いますので、御理解ください。

質問者 田中 実穂

財政分析と将来の見通しは？

平成26年度以降は財政構造が改善すると考えています

問 第五次総合計画に基づいて「よいまち」の実現に向けスタート「大竹を愛する人づくり」のため、将来を担う子どもたちを第一に考え大竹小に続き小方小・中学校の移転新築工事の槌音が聞こえています。この事業が24年度で終わることから節目の予算と言われていますが、それ以降が楽になるということではなく、「安定して運営できる財政の仕組みづくり」が重要です。過去の投資的事業による多額の市債の返還や、橋上駅を含んだ東西自由通路と大竹駅東口整備事業、晴海臨海公園の整備、老朽化した上下水道の施設整備など大型事業が目白押しです。厳しい財政運営が続くと予想されますが現状の財政分析と将来の見通しについて伺います。

答 財政状況は今後も厳しい財政状況が続く見込みとなっており、平成26年度以降は工場等設置奨励金が平成25年度で終了することや、退職者数の減少から退職手当に係る負担金が減少することで財政構

造が改善するものと考えています。

しかしながら、公共施設や橋りょうなどの施設改修など、現時点で計画が策定できていない大きな予算が必要な事業もありますので、今後も財源確保に努め、財政バランスを考えながら事業を進めていく必要があると考えています。

入るを図り出るを制す施策は？

持続可能な行政運営を進めていきたい

問 安定した財政運営には税收を増やすことです。就労の場と生産人口の増加には教育と子育て支援の充実が不可欠だと思います。「大竹に住んでみようか？」と思わせる発信が必要です。新年度予算の編成に当たりそのための施策について伺います。

答 わがまちプランの前期基本計画では、生涯元気な心と体づくりを重点取り組み方向としています。厳しい財政状況にはありますが、縮小均衡という考えではなく、例えば予防事業に力を入れることで、市民の皆さんがより元気になり、その結果、医療費、扶助費が減少していくというような積極的な展開を進めたいと考えています。

質問者 山本 孝二

国保事業の広域化について

保険料が大幅に上昇することが
ないよう意見していきます

問 市町単位の国保事業を、県単位に広域化する計画ですが、市町によっては、1人当たりの医療費も格差があり、保険料の負担も高低差があります。どう解消できるか市の解消策を示すべきです。広域化で負担の押し付けは困ります。

答 現在低い保険料の市町が大幅に上昇することにならないように、県や国の支援について、意見を上げていきたいと考えています。また、県内各市町の医療給付費の多寡や所得・受診機会の差異等を精査した上で協議されるよう、県に働きかけをしたいと考えています。

介護保険について

早期の施設整備を考えています

問 平成24年から保険料の値上げがされます。その理由として、「短期入所施設10床・特別養護施設29床増やす」「自宅介護重度者50人程度は、24時間の看護、介護の体制でのぞむ」と

と言われています。施設の建設は、いつできますか。『サービスは受けられない』のに保険料負担の先取りはやるべきです。

答 第5期介護保険事業計画期間内の早い時期での施設整備を考えています。また、保険料月額の上昇は、施設整備とサービスの充実で約400円、自然増で約450円となっています。

社会教育施設の整備について

社会教育施設の再編基本方針を策定します

問 玖波公民館や栄公民館、大竹会館など老朽化し耐震性に欠けます。災害時の避難場所でもあります。整備、改築を優先すべきです。どう取り組みますか。

答 今年度中に再編を進めていくための基本的な考え方を社会教育施設等の再編基本方針の総論としてまとめ、来年度以降に、この考え方に基づき、それぞれの施設の利用状況や課題を整理した上で、これからの各施設の方向性を示した各論を策定したいと考えています。

質問者 寺岡 公章

大竹駅周辺
賑わいづくりについて

魅力的な場所となるよう、
皆さんと共に取り組みたい

問 故郷への誇りは、大竹を愛する人づくりの根幹であると考えます。市民は既に、それぞれ多様に感覚的、主観的に感じているものがあります。これに行政が持つておられる情報を合わせることで、これからのまちづくりのヒントが浮かび上がってくると思います。市が把握している大竹の誇りを紹介ください。

次に、市は既存駅舎空間が地域のシンボル、拠点になると位置づけておられます。漠然とシンボルを掲げても、そこに求心力がなければまちづくりの拠点となりようもなく、当初イメージしていたモノとは全く違う形になっていったという事になりかねません。シンボルにも根拠と、意味に基づいた求心力が不可欠であると考えますが、どのようなお考えをお持ちか伺います。また、賑わいは人の活動エネルギーが発揮された結果であると考えています。これまであった大竹駅を利用しての移動という目的、商店での購買という目的、それに新たにNPO活動の拠点づく

りによる社会参加という目的を加えて、第3の動線を築く取組みをされてはいかがでしょうか。

答 胸を張って誇れるものは、市民の皆様方であり、先輩方が築き上げてくださったこの大竹そのものです。大竹の良い所や自慢できる所を今後ホームページで紹介していきます。

大竹駅周辺は、市民が共有できる、例えば大竹の文化や歴史、まちの印象などを伝えることができる意匠を取り入れた大竹の顔にふさわしい魅力的な空間整備を検討し、求心力につなげていきたいと考えています。

駅前広場や駅前商店街などのスペースを活用して、市民や来訪者の交流の場を作ることにNPO活動を取り入れることも考えられます。例えば、ミニコンサートの開催、空き店舗を活用した高齢者サロンや子育てサロンなど、お年寄りや子育て世代の方々が気楽に訪れ、憩えることのできる場所を設けるなど、様々なアイデアや仕掛けを多くの主体で考えていくことが重要だと考えます。

今後、大竹駅周辺に恒常的に人が集い、交流できる魅力的な場所となるよう、NPO、商業者、地域住民の皆様と行政が共通認識を持ち、ともに考えてまいりたいと思います。

質問者 乃美 晴一

地域主権改革に積極的な
取り組みを！

効率よく、効果的に行えるか
検討しています

問 昨年の地域主権改革一括法の制定を受けて、各市で条例制定が行われていますが、本市においても改革の趣旨をよく理解し、地域の実情に合った条例制定の必要があります。取り組み方針を伺います。

答 法令により条例委任される「参酌すべき基準」に関しては、国が示す基準を十分に参照した上で、県内各市町等の状況を踏まえ、本市において国の基準を設定すると相当の不都合が生じると客観的に判断される場合に地域の実情に応じた基準の設定を行うことになると考えています。

単に法定移譲による権限移譲等だけで、市町の自立につながるとは考えていません。この小さな市でも市民に必要な事務が、一連の流れの中心でできちんと判断・決定ができ、完結できることが自立した事務が行える自治体だと考えます。

小瀬川左岸道路の拡幅を
進めましょう

地元や国と調整しながら
進めていきます

問 大竹港が整備され、産業基盤の充実が図られました。国道2号との連絡道路のさらなる整備が望まれます。小瀬川左岸道路を整備すれば一定の基盤整備が終了します。

栄橋の架け替えスケジュールに合わせる必要があると考えますが、今後の方針を伺います。

答 国土交通省から平成28年度以降に栄橋本線の供用開始が予定されていると伺っています。

小瀬川左岸道路拡幅計画は、平成21年度に概略設計を完了し、この設計を基本資料として、国土交通省と道路整備を前提とした護岸構造に関する技術的な調整を行っている段階です。

土地の買収や神社の移転、財政負担など問題がありますが、今後は、地元調整、関係機関協議及び詳細設計を進めていく予定です。

質問者 藤井 馨

総人口3万人構想について問う

人口3万人のまちではなく、
よいまちを作ることが目標です

問 平成32年度に3万人指標が描かれています。人口が減り続けると税収が減り行政が難しくなることが考えられます。現在人口約2万8千7百人です。将来3万人指標は私も賛成です。人口を増やすには、企業誘致など働く場所の確保が必要です。行政は人口増について具体的にどのように取り組んでいますか。提案ですが、廃校跡地をインターネットでPRし、適した企業に貸与するという案はいかがでしょう。また、竹からエタノールを作ることを調査していただけないでしょうか。

答 国内人口の減少傾向と同様に、構造が変わらなければ大竹市でも人口減少は続くでしょう。しかし、定住促進アクションプランの施策効果が出れば、人口の減少割合は鈍化してくれらると思込んでいます。加えてわがまちプランの施策を実施することで、まちの魅力を高めていく努力が実を結んだときには、人口は減少を止め、次第に増加傾向に転じていくのではないかと期待しています。

大竹駅のバリアフリー化を
急いでほしい

財政バランスを考慮しながら
努力してまいりたい

問 自由通路の完成は予定通りでも7年先です。高齢者、子供連れの主婦、病院に通う方達はそんなに待てません。エレベーター付きの跨線橋を先に作り、自由通路をつなぎこむ設計にしたらどうでしょうか。アンケート結果も盛り上がり欠けます。自由通路と橋上駅構想を実現すると28億円もかかりますし、55年前の計画をなんで今更の感じがします。若者や、これから生まれてくる子供に生まれた瞬間から借金を背負わせてはなりません。利用者の安全確保と費用削減を最優先するべきだと考えます。

答 バリアフリーの跨線橋部の整備を先行できないかとのことですが、現時点では一体的な施設として整備することが安全確保の面、また効率性から有利と考えており、難しいと考えています。

大竹駅周辺整備新構想に基づく早期の整備実施は、財政バランスを考慮しながら努力してまいります。